

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	G F A 株式会社 （旧会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社）
【英訳名】	GFA Co.,Ltd. （旧英訳名 Ground Financial Advisory Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松浦 一博
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目15番5号
【電話番号】	（03）- 5532 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 公久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目15番5号
【電話番号】	（03）- 5532 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 公久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益	(千円)	69,304	24,699	102,931
経常損失()	(千円)	22,254	51,408	79,314
四半期(当期)純損失()	(千円)	32,426	51,553	89,416
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	313,675	347,703	313,675
発行済株式総数	(株)	16,045	19,805	16,045
純資産額	(千円)	646,943	606,455	589,952
総資産額	(千円)	662,318	619,646	601,396
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2,155.28	2,930.37	5,943.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	97.7	97.9	98.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,780	212,080	150,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,058	-	14,329
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27	68,041	137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	410,832	191,694	335,733

回次		第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	2,773.93	1,196.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年3月期まで4期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間においても損失を計上しております。主力業務であるストラクチャリング業務における売上が低迷していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

詳しい内容については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災に係る復興関連事業等から、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題を背景とした欧米経済の先行きへの懸念や継続する円高の影響、並びに中国経済の成長鈍化等の影響もあり、依然として不確実性の高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等を中心に取組んでまいりました。

また、昨年3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン業務については、中古区分マンション等の居住用不動産の活発な売買取引を背景に、着実に融資残高及び業務収益を積み上げました。

なお、当社は、平成24年5月14日にゲートキーパー株式会社との間で業務提携に関する契約を締結しましたが、当社の平成24年7月13日付「ゲートキーパー株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、本年7月13日にゲートキーパー株式会社との業務提携に関する契約を解消いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益24,699千円（前年同四半期比64.4%減）となり、経常損失51,408千円（前年同四半期は経常損失22,254千円）、四半期純損失51,553千円（前年同四半期は四半期純損失32,426千円）となりました。

セグメント毎の業績につきましては、当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は586,668千円となり、前事業年度末比68,672千円の増加となりました。これは主に第1四半期に実施した資金調達によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は32,978千円となり、前事業年度末比50,421千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の償還によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は13,191千円となり、前事業年度末比1,747千円の増加となりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い、606,455千円となりましたが、第1四半期に実施した第三者割当増資に伴い資本金及び資本準備金が増加したため、前事業年度末比16,502千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は191,694千円となり、前年同四半期会計期間末と比較して219,137千円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失を計上したことや営業投資有価証券を取得したこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は212,080千円（前年同四半期累計期間は53,780千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失を51,408千円計上したことや営業投資有価証券が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動を行っていないため、該当事項はありません。なお、前年同四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は7,058千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は68,041千円（前年同四半期累計期間は27千円の使用）となりました。これは株式の発行等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、前事業年度までにおいて当社は、4期連続で営業損失を計上しており、当期についても第1四半期及び第2四半期も継続して営業損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対して、当社といたしましては、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、不動産に限らず企業の有する資産を引当とした資金調達ニーズ及び不動産を対象とした投資家による資金運用ニーズ等の取り込みにより案件獲得を目指すとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務を中心に業務の拡充を図ってまいります。

また、不動産担保ローン業務については、多様化する不動産事業者の資金調達ニーズに対応し、短期スポット資金の供与を目的とした新しい不動産担保ローン商品の導入により、着実に融資残高及び業務収益の積み上げに努めていく所存であります。

そして、平成24年10月26日付開示「組織変更及び取締役の管掌変更に関するお知らせ」にありますとおり、ストラクチャリング業務を中心としたファイナンシャル・アドバイザー事業の強化拡充の一環として取り組むヘルスケア事業の展開を通じ、既存事業の収益力向上に加え、当社の新規事業展開及び事業再構築の可能性を追求していく所存であります。

これら施策に加え、昨年度来、支払家賃及び人件費等の削減に取り組むとともに、今後一層のコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めてまいります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,805	19,805	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	19,805	19,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,805	-	347,703	-	382,503

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 明彦	東京都世田谷区	2,850	14.39
新留 幸二	東京都杉並区	1,860	9.39
大証金担保管理口	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	844	4.26
宮吉 正人	千葉県千葉市	739	3.73
松浦 一博	神奈川県横浜市	635	3.20
平野 公久	埼玉県さいたま市	508	2.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目-4	347	1.75
小川 慎也	福岡県筑紫野市	300	1.51
高下 朋彦	広島県呉市	261	1.31
伊藤 毅	東京都目黒区	250	1.26
計	-	8,594	43.39

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,805	18,805	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,805	-	-
総株主の議決権	-	18,805	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
G F A 株式会社	東京都港区西新橋 一丁目15番5号	1,000	-	1,000	5.04
計	-	1,000	-	1,000	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,732	190,693
営業未収入金	8,637	4,709
営業貸付金	169,500	237,000
有価証券	1,000	151,000
前払費用	3,039	3,089
未収還付法人税等	961	-
その他	125	174
流動資産合計	517,996	586,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	1,700
減価償却累計額	93	159
建物(純額)	1,607	1,541
工具、器具及び備品	3,807	3,807
減価償却累計額	2,578	2,793
工具、器具及び備品(純額)	1,229	1,014
有形固定資産合計	2,837	2,556
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	321	286
無形固定資産合計	409	375
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	20,000
差入保証金	10,153	10,046
投資その他の資産合計	80,153	30,046
固定資産合計	83,400	32,978
資産合計	601,396	619,646
負債の部		
流動負債		
未払金	5,307	10,191
未払費用	3,232	2,020
預り金	1,138	508
その他	1,766	470
流動負債合計	11,443	13,191
負債合計	11,443	13,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	347,703
資本剰余金	348,475	382,503
利益剰余金	47,467	99,020
自己株式	24,730	24,730
株主資本合計	589,952	606,455
純資産合計	589,952	606,455
負債純資産合計	601,396	619,646

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益		
営業収益	69,304	24,699
業務収益	69,304	24,699
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,510	12,320
給料	40,250	25,753
支払手数料	13,259	20,118
その他の販売費及び一般管理費	25,584	17,951
販売費及び一般管理費合計	91,604	76,142
営業損失 ()	22,300	51,443
営業外収益		
受取利息	51	31
雑収入	4	4
営業外収益合計	56	35
営業外費用		
雑損失	10	-
営業外費用合計	10	-
経常損失 ()	22,254	51,408
特別損失		
本社移転損失	10,026	-
特別損失合計	10,026	-
税引前四半期純損失 ()	32,281	51,408
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
四半期純損失 ()	32,426	51,553

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	32,281	51,408
減価償却費	454	421
受取利息及び受取配当金	51	31
本社移転損失	10,026	-
営業債権の増減額(は増加)	18,764	3,864
未払金の増減額(は減少)	4,940	3,686
未払消費税等の増減額(は減少)	1,239	1,940
営業貸付金の増減額(は増加)	189,300	67,500
営業投資有価証券の増減額(は増加)	136,400	100,000
その他	3,204	491
小計	53,011	213,399
利息及び配当金の受取額	51	31
法人税等の支払額	1,913	343
法人税等の還付額	1,092	1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,780	212,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,362	-
差入保証金の回収による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	9,696	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,058	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	27	14
株式の発行による収入	-	68,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	68,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,866	144,038
現金及び現金同等物の期首残高	471,699	335,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 410,832	* 191,694

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	410,832千円	190,693千円
有価証券勘定	-千円	1,000千円
現金及び現金同等物	410,832	191,694

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月30日付で投資事業有限責任組合PIPEsファンドGK2号から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が34,028千円、資本準備金が34,028千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が347,703千円、資本準備金が382,503千円となっております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	2,155円28銭	2,930円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	32,426	51,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	32,426	51,553
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,045	17,592

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

G F A 株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG F A株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、G F A株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年10月28日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成24年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。